

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【事業年度】	第199期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月24日に提出いたしました第199期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,518百万円	11,805百万円
組替調整額	22	8,015
税効果調整前	10,496	19,820
税効果額	2,200	5,467
その他の有価証券評価差額金	8,296	14,353
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	577	568
税効果額	194	192
繰延ヘッジ損益	383	376
土地再評価差額金：		
当期発生額	185	3
税効果額	818	287
土地再評価差額金	633	284
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,810	5,539
組替調整額		175
為替換算調整勘定	9,810	5,364
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,948	893
組替調整額	2,640	1,560
税効果調整前	2,308	667
税効果額	1,018	38
退職給付に係る調整額	1,290	705
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	840	100
組替調整額	404	698
持分法適用会社に対する持分相当額	436	598
その他の包括利益合計	20,082	20,360

(訂正後)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,518百万円	11,805百万円
組替調整額	22	8,015
税効果調整前	10,496	19,820
税効果額	2,200	5,467
その他有価証券評価差額金	8,296	14,353
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	577	568
税効果額	194	192
繰延ヘッジ損益	383	376
土地再評価差額金：		
当期発生額	185	3
税効果額	818	287
土地再評価差額金	633	284
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,810	5,539
組替調整額		175
為替換算調整勘定	9,810	5,364
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	332	2,227
組替調整額	2,640	1,560
税効果調整前	2,308	667
税効果額	1,018	38
退職給付に係る調整額	1,290	705
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	840	100
組替調整額	404	698
持分法適用会社に対する持分相当額	436	598
その他の包括利益合計	20,082	20,360

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	8,911百万円	9,411百万円
利息費用	1,576	1,578
海外連結子会社における利息純額	1	10
期待運用収益	-	12
数理計算上の差異の費用処理額	2,515	1,733
過去勤務費用の費用処理額	164	158
簡便法から原則法への変更による費用処理額	524	-
その他	146	3
確定給付制度に係る退職給付費用	13,509	12,559

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	8,911百万円	9,411百万円
利息費用	1,576	1,578
海外連結子会社における利息純額	1	10
期待運用収益	-	12
数理計算上の差異の費用処理額	3,415	2,129
過去勤務費用の費用処理額	164	158
簡便法から原則法への変更による費用処理額	524	-
その他	146	3
確定給付制度に係る退職給付費用	14,409	12,955

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(省略)